

4月補正予算による物価高騰等対策事業の実施状況について

	予算額(千円)	実施状況等	担当課
住民税非課税世帯等物価高騰対策支援金給付事業	403,982	受給想定人数13,000人、6/1広報・HPで市民に事業を周知している。①過去の給付該当世帯で、確実に該当すると思われる約9,000世帯に6/12に支給のお知らせを送付、約2,100世帯へ申請書を送付した。②1回目支給は、6/27 8,789件263,670千円、2回目支給は、7/4 372件11,160千円	福祉課
住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対策支援金給付事業	60,000	受給想定人数3,000人、6/1広報・HPで市民に事業を周知している。①過去の給付該当世帯で、確実に該当すると思われる約1,500世帯に6/12に支給のお知らせを送付、約1,000世帯へ申請書を送付した。②1回目支給は、6/27 1,440件28,800千円、2回目支給は、7/4 169件3,380千円	福祉課
障害者施設等物価高騰対策支援事業	30,680	7月中旬に各施設・事業所に支援金申請案内を送付、11月末まで申請期間。申請受理後、順次交付し12月末に完了予定。各施設・事業所にメールで案内を送付するほか、市HPに掲載。申請期間終了後1ヶ月前までに申請がない施設・事業所には個別連絡・相談等を行い、申請を促す。	福祉課
高齢者施設等物価高騰対策支援事業	57,280	7月中旬に各施設・事業所に補助金申請案内送付、11月末まで申請期間。申請受理後、順次交付開始、12月末に支援金交付完了予定。周知については、県の協力も得ながら各指定権者より各指定施設・事業所宛てメールで案内を送付するほか、市HPに掲載する。さらに、申請期間終了1ヶ月前までに申請がない施設・事業所には個別相談等を行い、交付申請を促す。	長寿介護課
児童福祉施設等物価高騰対策事業	25,500	5/15に各施設に補助金申請案内送付、5/31まで申請受付。交付決定後6/28に補助金交付。保育所・認定こども園等47施設 23,200千円。放課後児童クラブ19施設40支援単位 2,000千円。	子育て推進課
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	103,501	6/6にプッシュ型で、①児童扶養手当受給者世帯に451名分、②令和4年度住民税非課税世帯等に769名分を支給。6/27に③家計急変世帯4名分を支給。支給総額 97,600千円。	子育て推進課
共同選果・集出荷施設原油価格高騰対策事業	4,403	JA鶴岡の3施設、JA庄内たがわの6施設について、前期分(4～8月に各JAへ請求あったもの)の補助金を概算払で9月に支払予定。後期分(9月～1月)は3月に支払予定。	農政課
農業乾燥調製施設原油価格高騰対策事業	69,970	(共同乾燥調製施設) 支援対象施設31施設の運営組織に対し事業説明を実施。 現在のところ年間実績確定後の2月申請、3月支払の予定。 (個別乾燥調製施設) 個別乾燥調製施設の乾燥実績により申請を受付けるため、収穫・乾燥後の11月上旬より773経営体の申請を受付、12月下旬に支払完了の予定。	農政課
学校給食センター管理運営事業 (学校給食費の負担軽減)	2,168	市内小中学校在籍中の生徒(6,924人)に、9月までの給食費を全額徴収しないことを周知し実施中。全額徴収しないこととする効果額は199,773千円の見込み。その他県立・市外の小中学校等に在籍中小中学校生徒等71人分は、負担実費額をもとに11月頃を目途に2,168千円を給付予定。	学校給食センター